

安倍内閣の戦争政策に反対してたたかう決議

今年7月1日、安倍内閣は、戦後一貫した憲法解釈を、国会審議も経ずに、自民・公明の密室協議で勝手に変え、集団的自衛権の行使を容認することを閣議決定した。日本が攻撃されてもいないのに、米軍と一体となって、世界中で戦争に参加する方針を決めたのである。

近代国家は立憲主義によって成り立っている。つまり、いかなる権力者も憲法を守る義務があり、どのような政府も憲法の定めにしたがって政治をおこなわなければならない。この原理を平然と無視した安倍内閣のおこないは、クーデターともいえるべき暴挙である。秘密保護法の強行採決、武器輸出三原則の放棄、戦時徴用船の再来というべき民間船舶の借り上げ政策の実施、沖縄諸島への日本版海兵隊配備構想、オスプレイの大量購入と配備計画など、いずれも反対する世論を無視して、「戦争する国」づくりへとまっしぐらに突き進んでいる。年内には、共同軍事作戦を前提とした新日米防衛協力指針（新ガイドライン）の策定、来年の通常国会には、自衛隊法改正など海外派兵と戦争遂行のための関連一括法案の提出が見込まれている。

戦後の日本は、かつての侵略戦争と植民地支配で、中国、朝鮮、アジア・太平洋の諸国で2000万人以上、そして、日本人も310万人を超すおびただしい死者を生み出した惨禍への反省と教訓にもとづいて、二度と戦争はしない誓って平和憲法のもとに再出発した。安倍首相は、この平和憲法体制から「脱却し」、「国民と国益を守る」とうそぶいて、再び戦地へ若者を送り出し、人を殺し、殺される国に日本を変えようとしているのである。

この暴挙を、私たちは体を張って阻止しなければならない。

2014年7月1日を、「戦争への道を開いた日」とするのか、戦争に突き進む安倍政権を倒す闘いの転機となった日とするかは、私たち労働運動の奮闘にかかっている。私たちは、職場、地域から、安倍政権の「戦争国家」への暴走を食い止める闘いを作り出すため、以下の通り行動にとりくむ。

1. 各支部・ブロック・分会において情勢学習をおこない、新ガイドライン策定反対、自衛隊法改正など戦争関連法案を阻止するたたかいに、全組合員が参加する意思統一をはかる。
1. 「戦争させない1000人委員会」の運動に各支部・ブロック・分会地域で参加し、「戦争させない全国署名」を、組合員一人50筆目標にとりくむ。
1. 各支部は、15年春の統一地方選挙においては憲法改悪反対をはじめ「戦争する国」づくりに反対する候補を擁立してたたかう態勢を準備する。

以上決議する。

2014年9月8日

全日本建設運輸連帯労働組合
第31回定期大会

イスラエルのパレスチナ無差別攻撃に反対する決議

7月8日から、パレスチナのガザ地区で、イスラエルの「境界防衛作戦」という名の空爆と軍事侵攻が続いている。空爆のきっかけは、ヨルダン川西岸でイスラエル人少年3人が誘拐・殺害された数日後、こんどはパレスチナ人少年が同じく殺害され、その報復としてガザ地区からイスラエルにロケット弾が撃ち込まれたことだされている。イスラエルはガザ地区を実効支配するハマス（イスラム抵抗運動）をテロ組織だといいがかりをつけ、ハマス幹部宅があるガザ地区への空爆は「自衛のための防御」だと主張している。（アメリカもハマスにテロ組織のレッテルを貼り、イスラエルの暴虐に反対しない。）

世界トップクラスの最新鋭兵器で武装したイスラエル軍は、F16戦闘機、無人攻撃機（ドローン）、アパッチ・ヘリコプター、そして海上の艦船から、ガザ地区のハマス幹部の家屋や、ハマスのロケット弾の発射場所などをピンポイントに狙ってミサイル攻撃をしていると発表している。しかし、各国メディアが報じているとおり、空爆と地上戦の犠牲者の大多数は一般市民である。イスラエルの行為は、あきらかに無差別攻撃であり、許されない。

1. 私たちは、イスラエル政府が空爆と軍事侵攻を即時中止し、無条件で停戦することを要求する。その意思を、本大会の名においてイスラエル政府に伝える。
1. 私たちは、アメリカ政府と日本政府に対し、いかなる名目であれ、イスラエルの軍事侵攻に反対することを明確にするよう要求し、本大会の名で両政府に申し入れる。

以上、決議する。

2014年9月8日

全日本建設運輸連帯労働組合
第31回定期大会

沖縄・辺野古基地建設を阻止するためのたたかう決議

第二次世界大戦の末期、沖縄は本土防衛の最前線と位置づけられ、日本で唯一の地上戦の戦場とされ、20万人におよぶ犠牲者を出した。1945年8月敗戦から7年後、日本は講和条約を結んで米軍の占領時代から脱して国家主権を回復したが、その主権回復は沖縄をアメリカに売り渡し、米軍が沖縄を出撃基地として半永久的に自由に使えるようにするのと引き換えだった。アメリカはブルドーザーと銃剣で県民の土地を奪い、全島に基地を建設して要塞化した。

こうして、1950年代から60年代にかけて、本土が復興をとげて高度経済成長を謳歌した時代に、沖縄は「キー・ストーン・オブ・ザ・パシフィック」、つまり、太平洋におけるアメリカの軍事戦略上の要石（かなめいし）と位置づけられ、朝鮮戦争やベトナム戦争の最大の出撃基地とされ、県民の生活と人権は軍隊によって蹂躪されつづけた。

1972年、県民の島ぐるみの闘争で沖縄は本土復帰を実現したが、日本政府は県民を欺いてアメリカと密約をむすび、核兵器や毒ガスを貯蔵しつづけた。日本政府は、1990年代から現在に至るまで、湾岸戦争、アフガン戦争、イラク戦争など、アメリカの野蛮な戦争政策の、出撃、中継、補給基地として沖縄を使うことを許し、県民の自由な土地利用と産業開発を阻害し、絶え間なくおきる米軍兵士による女性への暴行・傷害事件など人権侵害を黙認しつづけている。

沖縄全島の75%の土地が基地という異常な現状のなかでも、とくに危険なひとつが市街地のど真ん中にある普天間基地であり、県民の長年の返還要求闘争の結果、1996年、日米政府は代替地への移設という条件付きで返還に合意した。しかし、以後、2009年総選挙や、沖縄の首長・議会選挙で、「海外、少なくとも県外移設」という国民と県民の強固な意志が示されてきたのに、日本政府はその民意を裏切りつづけ、ついには、名護市辺野古地区の、天然記念物のジュゴンが生息する世界有数の美しい海を埋め立てて、巨大な新基地を建設する、しかも、普天間も返還するかどうかともいぜんとして不明という、許しがたい計画を決めた。

7月1日、安倍内閣が憲法を無視して、集団的自衛権行使、つまりは海外での戦争に参戦してもかまわないと閣議決定した、まさにその日に、辺野古の新基地建設工事を開始した。そして、現地では、警察や海上保安庁が、県民の正当な抵抗と抗議活動に対し、連日のように理不尽な暴力を振るい、その蛮行に守られて工事が続行されている。

私たちは、これ以上、沖縄のひとびとの犠牲にあぐらをかいた、見せかけの平和と安定をつづけることはできない。これ以上、沖縄を、アメリカと安倍内閣の戦争政策の犠牲にすることはできない。いま、私たちは、新基地建設という暴挙に対するたたかいを、わがことと位置付けて、全力をあげて行動するときである。

1. 平和フォーラムや沖縄平和運動センターのよびかけにこたえ、現地集会、国会闘争など各種のたたかいに最大限のとりくみをおこなう。
1. 全国青年部の現地闘争派遣団を支持し、各支部は派遣団の選出、行動資金のカンパなどにとりくむ。
1. 沖縄県知事選（11月16日投票）において、基地建設に反対する翁長雄志予定候補を支持してたたかう。

以上、決議する。

2014年9月8日

全日本建設運輸連帯労働組合
第31回定期大会

侵略戦争の史実の歪曲とヘイトスピーチを許さず、 東アジアの諸民族共存をめざしてたたかう決議

来年の2015年は「戦後70年」にあたる。

この節目の年は、明治維新後の日本が歩んだ侵略戦争と植民地支配の歴史を反省し、その教訓をふまえて、二度と戦争はおこさせないことを国の内外に誓う年とすべきである。

1945年8月の敗戦に至るまでの半世紀以上、日本は欧米諸国と帝国主義的覇権（はけん）を競って、中国、朝鮮、東南アジア諸国において侵略戦争と植民地支配をくりひろげ、土地と資源、さらには、氏名や言語まで奪って、軍事徴用、強制労働、破壊と無差別虐殺をほしいままにした。侵略戦争によって生命を奪われたこれら地域の民衆は2千万人を超え、日本人自身も軍民合わせて310万人以上が犠牲となった。その惨禍の反省のうえに、日本は平和憲法を国民の総意で生み出し、戦後のあゆみを開始したのであった。

しかし、戦争を推進した政治家、官僚、軍上層部、言論人のほとんどが、アメリカの世界戦略の都合で戦後間もなく免罪され、復活した。以後の歴代政府も国民も、みずからの戦争責任をあいまいにしたまま、被害を受けた国々と民衆に誠実に謝罪し、賠償することがなく、逆に、かつての過ちの歴史を正当化する策動が、恥ずべきことに、ことあるごとにくりかえされてきた。

そして、安倍内閣誕生にともなって、「あの戦争は自存自衛の正義の戦争だった」「植民地支配もその地域の発展に役立った面がある」「南京大虐殺などなかった」「従軍慰安婦はどの国にもあった。日本だけが非難されるのはおかしい」などと、確定した史実を歪曲し、被害者をふたたび傷つける無責任かつ愚劣な言動が、安倍首相を筆頭に、主要閣僚、右翼政治家、財界、官僚、自衛隊、メディア、さらには、草の根のネット右翼に至るまで、社会のあらゆる分野でいっせいに噴出している。「在日特権」「反日」などのレッテルを貼って、在日韓国・朝鮮人や中国人、さらには沖縄や被差別部落のひとびと、障がいをもつひとに対して、ぶっ殺せなどとわめき散らし、暴力と脅迫をほしいままにするヘイトスピーチ（正確にはヘイトクライム＝差別扇動犯罪）が全国でまかり通っている。国連の各種委員会から処罰をもって規制するよう勧告を受けても政府が後ろ向きなのは、この種の排外主義活動が、中国や朝鮮半島との敵対的関係を煽り立てることで「戦争をする国」づくりを正当化したい安倍内閣の政策に役立っているからである。

いま安倍内閣は、戦後70年の節目に、従軍慰安婦だった被害者に謝罪した河野談話（1993年）をはじめ、侵略戦争と職道支配への反省と謝罪を表明した村山談話（1995年＝戦後50年）の書き換えの機会を虎視眈々（こしたんたん）とねらっている。私たちは、この野望を絶対に許さず、戦後70年を、戦争する国にむかう一切の政策を粉碎して、東アジアの諸国・諸民族との共存にむけた確かな一歩を踏み出した年とすべく、私たちは以下の通り行動する。

1. 近代日本の侵略戦争と植民地支配の歴史を全組合員が学び直し、その教訓を次世代に伝えるために、「戦後70年プロジェクト」（仮称）を設置し、活動にとりくむ。
1. 差別排外主義団体のヘイトクライムに対し、これに対抗する市民運動と連携して、その根絶のために組織をあげてたたかい、処罰法制定にむけて活動する。

以上、決議する。

2014年9月8日

1 万人組織の建設にむけて行動し、 全争議勝利のためたたかう決議

1 万人組織の建設を決議して1年。各地のなかまは「組織拡大は要求実現の早道」の原則を確認しあって奮闘し、119職場234名の組織拡大という成果をあげた。

今年の特徴は、解雇撤回闘争中に組織を拡大したハマキョウレックス（近トラ）、粘り強いオルグ活動で別工場の組織化に成功した富士宇部（静岡）などである。政治地図（市場調査）のたしかさ、組織対象の相手をよく知り、親身になって相談に乗ること、執行部や一部の担当者まかせにせず組合員一人ひとりが組織部の一員だとの自覚を日常的にもつようにすることなど、成功した事例には共通した教訓がある。

いま、建設現場もトラック物流の現場も深刻な人手不足に直面している。大手ゼネコン団体は「年収600万円、4週6休の工期」を打ち出さざるをえず、物流事業者も労働条件水準の見直しを検討しはじめている。こうした有利な条件を生かして大きく前進するチャンスをつかもう。

さらに情勢は権利侵害反対闘争にとってもチャンスである。

現在、連帯労組は36職場132人の組合員が、解雇、団交拒否、労働条件切り下げなどとたたかっている。昨年解決した千石生コン闘争（関生支部）は、21年間もの長期争議だったが、「解雇されたときの悔しさは忘れられない！」として、裁判では負けがつづいたが、決意もあらたに現地闘争にとりくみ勝利した。この勝利の教訓をもとに全争議の解決をめざしていこう。

私たちは、組織化を前進させ、すべての闘争に勝利するため、以下の通り活動する。

1. 各支部は地域・業界の政治地図を確定し、計画的な組織拡大活動にとりくむ。
1. 権利侵害を受けている職場は連帯労組の運動の最前線であり、そのたたかひの帰趨（きすう）が組織全体の権利と労働条件水準を左右する。その点を徹底し、争議分会支援のために、全組合員が夏冬一時金において闘争支援カンパを集中する。
1. 全国争議のハマキョウレックス闘争勝利のため、各支部は全力をあげて集中行動に結集する。

以上、決議する。

2014年9月8日

全日本建設運輸連帯労働組合
第31回定期大会